

# 議会だより

## 第495回西ノ島町議会 3月定例会一般質問（要約）



春員 小島 正 議員

マイナンバーカード普及促進について

令和4年1月1日の西ノ島町におけるマイナンバーカード取得率は39%で、県平均の40%より若干低い状況である。

町民の中には、カード取得に必要な写真撮影や健康保険証の登録など役場で対応ができる事や、島前病院で健康保険証として利用できるという事など、知らない人が多いのではないかと。定期的に、町報や西ノ島チャンネルまたホームページ等の情報提供や役場窓口での案内、来庁の難しい高齢者や児童・園児などに対しては、出張して写真撮影するなどしてはどうか。

また、赤ちゃんが生まれた時には、お祝い品と一緒にカード取得用の写真を撮ってあげることも住民サービスにつながるのではないかと。こうした取り組みを行う事で、西ノ島町のマイナンバーカード普及

率向上に繋がると思うが、町長の考えを伺う。

回答 町長

マイナンバー制度は、平成28年1月より本格的にスタートし、国民の利便性向上と行政事務の効率化等を目的に導入され、その汎用性は税、社会保障、医療等、幅広く国が推進しているところである。また、将来的には、運転免許証としての利用や転入、転出時のワンストップサービスなども計画されている。現在、国はこの普及率を高めるために、マイナポイント事業を進めているが、マイナンバーカード取得については、利用者の利用方法に依りて、任意の取得となっている。そのため、本町では、普及率の向上を目的に令和2年度から、各地域に出向き、申請受付、写真撮影、申請支援のサービスを行っており、役場窓口でも、同様のサービスを実施している。これらの啓発活動などにより、令和元年度末の2・8%の普及率から、令和2年度末には21・4%まで拡大したところである。

また、今年度は、確定申告相談会に合わせ各市区回りの際に、マイナンバーカードの取得促進に努め、現時点で41・4%の普及率となっている。現状の実績には、マイナポイント事業の効果も影響しているものと認識しているが、マイナンバーカードの取得促進には、個人情報保護や個人情報管理への心理的な不安の払しょくも大切である。マイナンバーカードには税や年金などプライバシー性の高い個人情報が入っており、顔写真付きなので、他人になりすまして使うこととはできないなど高いセキュリティが確保されている。このような安全性についても十分に理解されないという調査結果もある。

議員からご指摘のあった、情報の提供については、定期的に西ノ島チャンネルや広報誌等を活用し、カードの取得によるマイナポイント、確定申告電子の送信や健康保険証、コロナワクチン接種証明書、また身分証明書としての利用など、カードの利点とともに、安全性についても情報を周知していく。また、今後予定されている、運転免許証としての利用や転入転出時のワンストップサービスの開始など、マイナンバーカード活用が増える機会や地域の方が集うタイミンに合わせ、引き続き、地区回りなどの個別対応を計画し、取得促進に繋げていきたい。

観光客の集客拡大に向けて



歳造 吉田 議員

観光は、本町にとって基幹産業の一つであるが、この2年、コロナ禍にあり、大変厳しい状況にある。一方では、そろそろ出口に近づいているという見方もあり、収束に向け準備を進める必要があると考える。西ノ島にしかない素晴らしい観光資源を最大限に活かし、西ノ島独自の取り組みをアピールする必要があると思う。

そこで「第2期西ノ島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進施策に明記されている「体験・交流を核とする観光プログラムの充実」について3点町長に伺う。

質問①

滞在観光の促進を進めるとあるが、具体的にどのようなようにして滞在観光を促進するのかが。

回答 町長

近年における観光の形態は、団体旅行から個人・少人数旅行へ、周遊型から滞在型に変化してきており、コロナ禍によつて、この流れは一層進んで行くものと



考えている。こうした中、本町には、代表的な観光バス・観光船による国賀めぐり観光やマリンスポーツ、名所旧跡巡り等、自然や歴史を活かした多くの体験メニューがある。最近では、西ノ島町観光協会において、ガイド付きのハイキングやドローン体験ツアーの造成、e・Bikeの導入等体験メニューの充実に取り組んでいるところである。平成30年度からは、これらの体験メニューを活用し、旅行者の滞在時間の延長を促すため、宿泊と体験を利用すると復路のフェリー2等運賃が無料になる企画乗船券の販売に隠岐4町村が連携して取り組み、年々、利用者も増加し、滞在型観光の促進として効果を上げてきているところである。

今年度も、滞在時間の延長に繋がる体験メニューの開発・造成を、旅行者のニーズや旅行スタイルを捉えながら、西ノ島町観光協会や4月設立予定の隠岐ジオパーク推進機構と検討を進め、その充実に取り組んでいく。

質問②

観光協会や隠岐観光、商工会等の関係団体との共通理解が図られ、連携して取り組みを進めていると思うが、関係団体の取り組みの様子はどうか。

回答 町長

本町の観光振興を図るうえで、西ノ島町観光協会、観光事業者等の関係団体との連携は不可欠である。毎年度、町観光協会において、集客に関する事業や観光客の受入に関する事業等を計画され、観光事業者や住民グループ等と連携し、おもてなしの精神をもつて事業を実施しているところである。令和3年度は、コロナ禍により事業の見直しを余儀なくされたが、観光シーズンが始まる4月に開催の国賀開きフェスタや、国賀料理プランの広告宣伝、隠岐汽船と連携したマイカープラン等の事業が実施され、町も補助金を交付するなど事業の実行を支援してきたところである。商工会においても、令和3年度に隠岐4町村で実施した「隠岐限定クーポン券」の町内取扱店の取りまとめや、コロナ前にはハーフマラソンや島まつりの各種イベントへの協力など観光施策に絡んだ取組みに協力いただいている。

令和4年度には、コロナ収束後を見据えて、現在、観光協会において、隠岐観光や宿泊事業者を交え、旅行会社と隠岐

のいわがきを活用した商品企画の検討が進められていると伺っており、こうした取り組みを町として支援していく。

質問③

関係団体の総力を結集して、西ノ島独自のプログラムをつくる必要があると思うが考えを伺う。

回答 町長

観光プログラムを開発・商品化を続けていく事は、本町の観光振興において重要なことである。本町には、隠岐ジオパークの恵まれた観光資源が多く存在しているが、活かしきれていない観光資源の磨き上げや埋もれている観光資源を発掘すること、西ノ島独自の観光プログラムの開発・造成に繋がっていくものと考ええる。

現在、関係団体において、美田地区にある高崎山でのトレッキングや修学旅行の誘致を目的とした海岸漂着ゴミの環境問題を学習する体験プログラムなど、新たな取組みが計画されている。また、本年度、旅行会社から人材派遣を受けるための協議を進めているところであり、こうした外部の視点やスキルも活用していきたいと考えている。現状に満足せず、観光協会や観光事業者に加え、外部からの提案も取り入れ、創意工夫して、新たな観光プログラムの充実に取り組んでいく。



輝員 柴田 輝員

人口増加のために女性も働きやすい企業を積極的に誘致することについて

西ノ島町の20歳から44歳の人口は、男性が354人、女性が215人と男性の比率が高い。島根県推計人口のデータを見ても、男女比が同等に近いところは出生率が高い傾向にあるため、西ノ島町も男女比率を同等にするため、女性も働きやすい企業を誘致した方が良いと考ええる。

「労働政策研究・研修機構」の「雇用環境の変化と女性労働の実態」によると事務従事者、生産工程・労務作業者が上位にあることから、事務作業や工場作業の仕事がある企業を誘致する事を私は強く推奨する。コロナ禍もあって、昨今はインターネットとパソコンがあれば仕事ができるテレワークの時代になり、サテライトオフィスの設置に取り組む自治体も多い。女性も働きやすい企業を誘致するため、大都市での移住の知識を提供するサービスを利用し、フリーランスが来やすいようにサテライトオフィスを作る事が、西ノ島町の人口増加、人口減少克服に必要な事だと考えているため、この件について町長の所信を伺う。